

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 御社の概要および紹介を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社57社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2019年4月1日	2020年3月31日	いいえ	<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

ベルギー
 ブラジル
 中国
 中国、香港特別行政区
 インド
 インドネシア
 日本
 マレーシア
 フィリピン
 大韓民国
 サウジアラビア
 シンガポール
 スペイン
 台湾
 タイ
 米国
 ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 御社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(境界)に該当するものを選択します。この選択肢は、御社の温室効果ガスインベントリを統合するために御社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高リスク管理責任者 (CRO)	アズビル株式会社ではCROの役割をになう担当経営として、総合リスク委員会を統括し、同委員会委員長としてazbilグループ内のリスク管理体制の推進、リスク軽減策・対応策の評価を行い、定期的な取締役会へ総合リスクを報告する取締役・執行役員専務が責任を持っております。このリスク報告の中には、気候変動問題についても含まれております。2019年度においては、総合リスク委員会において、気候変動による大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障、長期的な市場構造の変化や主力事業における影響等、気候変動により引き起こされる可能性のある様々な事象と、その経営に与えるリスク内容やインパクトを確認し、シナリオ分析実施と対応を実施しています。
選択してください	

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造の頻度	説明してください
戦略的審議の指針の審議と指導	<p>azbilグループは、気候変動関連の問題に対しては、弊社グループ理念（※1）にも沿うものとして、アズビル株式会社 取締役会で議論、監督しています。特に気候変動に関するリスク等を含む総合的なリスク管理体制としては、「総合リスク委員会」を設け、同委員会委員長にリスク管理を担当する役員を任命し、当該役員がその任にあっています。（当該委員会では、気候変動による大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障、長期的な市場構造の変化や主力事業における影響等、気候変動により引き起こされる可能性のある様々な事象と、その経営に与えるリスク内容やインパクトを確認し、シナリオ分析実施と対応を実施しています。）2019年度から2020年度にかけての取締役会における気候変動関連の問題に対する取組みの一つとしては、「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の策定があげられます。2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）*1の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を取締役会決議のもと策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しました。この、「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けては、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減も視野に入れた2030年の温室効果ガス（GHG）排出削減目標を取締役会決議のもと設定しております。弊社の2030年のGHG排出削減目標は、SBTi（Science Based Targets initiative）に申請、2019年6月にSBTとして認定されました。認定された弊社の2030年のGHG排出削減目標は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動に伴う GHG 排出量(スコープ1+2)を30%削減する。（基準年：2013年） ・ サプライチェーン全体の GHG 排出量(スコープ3)を20%削減する。（基準年：2017年） <p>2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョンに向けた2030年の目標を確実に達成するため、3か年毎の目標数値を設け、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行っています。これらの年度計画や目標などは取締役会の承認を得て、各施策の実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルでガバナンスの向上に取り組んでいます。今般SBTiに認定された2030年のGHG削減目標を設定するにあたり、これまでの省エネ取組みを振り返りと、今後の生産工程の効率化・業務の効率化・再生可能エネルギーの導入の検討に関して、CEOおよびCSOは指導力を発揮しています。なお2020年度においては更に、温室効果ガス（GHG）排出削減を継続的に実施していくための重要な指標として、事業で取り組む環境・エネルギー分野で、「お客さまの現場におけるCO2削減効果を2030年には340万トン/年とする」という定量的指標を決定・開示しました。*1：azbilグループ理念 私たちは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。・持続可能な社会実現のために、自らの事業活動における環境負荷低減を行う。・本業を通じた、お客さまの現場におけるCO2削減・省資源など、社会での環境負荷低減を積極的に推進する。</p>

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高サステナビリティ責任者(CSO) アズビル株式会社では、いわゆるCSOの役割をになう担当経営として、azbilグループ全体のCSR活動を推進するための恒常的な組織「azbilグループCSR推進会議」を設置しCSR担当役員を「気候変動関連の問題」についての総責任者としています。	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	四半期に1回

C1.2a

(C1.2a) この職位または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

アズビル株式会社では、いわゆるCSOの役割をになう担当経営として、azbilグループ全体のCSR活動を推進するための恒常的な組織「azbilグループCSR推進会議」を設置しCSR担当役員を「気候変動関連の問題」についての総責任者としています。 azbilグループでは、CSRを幅広くとらえ、基本的CSRと積極的CSRの2つの視点で取り組んでおり、リスク管理や本業を通じての環境課題解決への貢献等に取組んでいます。このため、同推進会議においては、気候変動関連の問題を含むCSR計画の策定とその実行、結果の評価・分析などを行っており、担当役員は、CSR全般を監督する中で、CSOに相当する役割を担っています。 なお、同推進会議は年に4回開催され、その取り組み内容は、定期的に経営会議および取締役会に報告が行われ、これら機関会議の指示を受け、PDCAサイクルを回すことで、さらなる取り組み内容の向上につなげています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象活動	コメント
最高サステナビリティ責任者(CSO)	金銭的褒賞	排出量削減目標	
すべての従業員	非金銭的褒賞	排出量削減目標	排出削減目標を達成するための個人のパフォーマンスに対する財政的報酬。アズビルは、環境貢献製品の開発、販売を行っています。全社の温室効果ガス削減目標を達成するために、各部門の年度目標に割振り、その目標とリンクした形で個人の年度目標があります。期末に各部門で目標達成度を評価して達成レベルに応じて金銭的報酬が与えられます。
すべての従業員	非金銭的褒賞	環境に関する行動の変化	環境活動への卓越した貢献はさまざまな形で与えられます。業務の改善、効率化により全社および各部門で業務賞の表彰制度があります。受賞者の受賞内容、氏名は全社に発表されます。
その他、具体的にお答えください(ビジネスユニットマネージャー)	金銭的褒賞	エネルギー削減プロジェクト	個々の計画に環境に関する目標を必ず設定することになっており、毎年の評価に組み入れられています。その結果により、評価されます。環境・気候変動問題(例:温室効果ガス削減のためのサイト活動、エネルギー効率に寄与する製品設計)や環境事故の防止に関する顕著な成果は、事業ユニットの年間業績評価に反映されています。報酬の額は、パフォーマンスおよび取り組みの目標に対する達成度の結果によって決まります。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか?
はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	年度計画と連動している。
中期	1	3	中期経営計画（2017年度～2019年度）および長期目標（2012年度～2021年度）の残り期間と連動している。 ※ただし、2020年度からの新中期経営計画は新型コロナウイルスの影響のため現時点では非開示
長期	3	30	「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定している。

C2.1b

(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響をazbilグループにおける事業等のリスクと認識しています。

地球温暖化に対する取組みとして、2030年のazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス削減目標について「Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）」の認定を取得、さらに2050年には「排出量実質ゼロ」を目指す長期ビジョンを策定いたしました。

「気候関連情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同の表明を行うとともに、自らの企業活動にとどまらない環境負荷低減に努めておりますが、気候変動による、長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売上減少等による業績への一定の影響が発生する可能性があります。

そのために気候変動により引き起こされる可能性のある様々な事象と、その経営に与えるリスク内容や影響を確認したうえで、シナリオ分析実施と対応策の準備を進めてまいります。

なお、azbilグループは、2019年度の売上高約2,600億円から、有価証券報告書記載のとおり長期目標※として売上高を3,000億円規模に、約400億円増やすことを目指していますが、この達成に影響を与える可能性があります。 ※目標達成時期については、現在、新型コロナウイルス感染収束の時期並びに事業環境の見通しから合理的に判断することが困難なため、未定としています。

経営計画の着実な目標達成に向けては、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針のもと、持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大を掲げています。その事業領域は、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、そして環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。3つの事業領域は密接な関係にあり、気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーションのazbilグループ全体に関わってきます。

C2.2

(C.2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

・企業レベルでの気候関連リスクの選定と評価 azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、短期から長期までを見通して気候関連リスクを含め網羅的に洗い出し、毎年、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。主としてazbilグループ環境委員会や事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるaG・CSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。そのうえで重要と評価されたものについては取締役会で報告されるとともに、中期経営計画に反映されます。リスクは、以下のカテゴリーに分類されており、気候関連リスクも各カテゴリーに与える影響として検討されます。(1) 経営環境に係わるリスク(2) 競争環境における成長に係わるリスク(3) 商品の品質に係わるリスク(4) グローバル事業活動に係わるリスク(5) 人材の確保と育成に係わるリスク(6) 情報漏洩やITセキュリティ対応等に係わるリスク(7) 環境・気候変動・自然災害等に係わるリスク(8) コンプライアンスに係わるリスク・重要性について「azbilグループ重要リスク」の選定にあたっては、アズビル株式会社の各事業や各部門、グループ各社役員などが、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。「影響度」と「発生可能性」(頻度や発生時期を含む)の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。財務的影響としては、「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」に基準を定めています。・ビジネスへの影響の定義「内部統制報告書」記載のとおり、各事業拠点の売上高を主な評価対象として考慮します。・資産レベルでの評価プロセス azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション(LA)事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビアに主な生産拠点があります。気候変動を含む災害等に対し、azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。・気候変動関連のリスクを管理するプロセス azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、短期から長期までを見通して気候関連リスクを含め網羅的に洗い出し、毎年、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、個々のリスク対策案を策定し、取締役会にて決定しています。プロセスとして、3ヶ月に一度開催されるaG・CSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。物理的リスクを管理する事例： azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施。その内容は、上記のaG・CSR推進会議に報告されます。また、azbilグループでは、災害発生時に生じるお客さまや関係取引先企業、自社への損害を最小限に抑えるべく、これまでの特定の事態を想定のうえ、対応可能な事業継続期間を検証し、そのための対応準備を進めています。移行リスクを管理する事例：日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」にもとづき、省エネに取り組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始。アズビル株式会社は連続で「Sランク(優良な事業者)」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることになります。各事業所に責任者と担当者を決め、省エネ施策に取り組んでいます。省エネの結果などは、上記のaG・CSR推進会議に報告されます。・気候変動関連の機会を管理するプロセス 機会の管理は、毎年、事業部門毎に中期計画・年度計画を策定・見直しする際に気候関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取組みを上記計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。弊社の主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など気候変動緩和に資するため、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。物理的機会を管理する事例：「地球環境に貢献する」グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。また、事業のグローバル展開に合わせて、アズビル北米R&D株式会社及びアズビルテルスター有限会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、気候関連を含む社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。上記の事業部門毎の半期レビューを通じて、その進捗を管理します。移行機会を管理する事例：現在法人があるアジア6カ国においても省エネルギーに関する法律が制定されています。例えば、シンガポールでは環境に配慮した建造物に対する認証制度であるグリーンマーク制度があり、2030年までにシンガポールのビルの80%がその認証を取得することを目標に定めています。こうした社会的要請に対して、日本で培ってきた豊富な技術やノウハウを活かした提案により、東南アジアのお客様の事業活動に貢献していきたいと考えています。2018年4月、東南アジア地域において事業支援ならびに管理の一元化を通じて域内現地法人のさらなる成長と発展を図ることを目的とし、シンガポールにおいてアズビル株式会社の支店を設け、「東南アジア戦略企画推進室」を開設しました。上記の事業部門毎の半期レビューを通じて、その進捗を管理します。

C2.2a

(C2.2a) 御社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

関連性および組み入れ	説明してください
現行の規制に常に評価されている	日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は連続で「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることとなります。当社グループの省エネに対する技術への信頼を損い売上高などに影響する恐れもあります。現在の規制に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
新たな規制に常に評価されている	azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。タイでは、電力、石油化学、鉄鋼などの10部門を対象にして排出量取引の実験が2018年に開始しました。将来、アズビルプロダクションタイランド株式会社の工場が対象になる可能性も考えられます。新たな規制に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
技術的評価に含めている	azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネルギー、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズやAIやビッグデータなど新たな術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、また不十分なオープンイノベーション活用や技術開発の失敗等、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの売上高など事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に省エネルギー性能やエネルギー市場の変化への対応などに関わる技術変化への追従ができないと、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があります。「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、当社グループでは、5つの戦略技術領域を定めて研究開発を進めています。①人間・機械融合システム技術②自在計測制御技術③わかる化プロセス情報技術④環境調和計測制御技術⑤快適空間計測制御技術 技術に関するリスクは企業レベルのリスク評価プロセス(2) 競争環境における成長に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
法的評価に含めている	azbilグループではESCO事業を展開しています。ESCO（Energy service company）とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることが、ESCOの大きな特徴の一つです。私たちの「データ収集と解析による最適化設計」「設備機器の性能を適切に発揮させる制御技術」「万全のサービス体制」をもってしても、保証した省エネルギー効果が達成できない場合、売上高など悪影響を及ぼす可能性があります。法的訴訟リスクに関しては企業レベルのリスク評価プロセス(3) 商品の品質に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
市場の規制に常に評価されている	新しい法規制などによる省エネルギー要求の高まりなどの市場の大きな変化に対して、当社のソリューションが競合と比較して劣るなどにより、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランスの調整が必要になるなど、世の中の変化に取り組まなければならない。市場に関するリスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(2) 競争環境における成長に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
評判性があ	近年のESGを重視する傾向に伴い、企業の環境への取り組みがますます重要になってきており、当社が適切に対応しない場合、当社のブランドイメージへのダメージは売上高など悪影響を及ぼす可能性があります。評判に関するリスクについては企業レベルでのリスク評価プロセス(8) コンプライアンスに係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。
緊急性があり、常に評価されている	azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点があります。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。急性的物理的リスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害等に係わるリスクとして、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。また、国内外のグループ会社では、上記に加えて各社固有のリスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。
慢性があり、物理的評価に含めている	azbilグループでは、生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、海面上昇など慢性的物理的リスクについても拠点集中リスクの軽減を図ってきました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。慢性的物理的リスクについては企業レベルのリスク評価プロセス(7) 環境・気候変動・自然災害等に係わるリスクとして、関連性があるリスクとされており、リスクマネジメントしています。

C2.3

(C2.3) 御社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

はい

C2.3a

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

リスク1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	排出量報告義務の強化
-------	------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点多中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。各国の政府がパリ協定のもと、事業からの温室効果ガス排出量を規制する場合、必要な費用は操業コストを増加させる可能性があります。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

4000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

各国の規制のために、Scope 1とScope 2の排出量約2万トンの10%を排出権の購入でまかなうと仮定した場合、J-クレジット制度の単価約2,000円で計算して、その費用は年間約400万円と見積もられます。

リスク対応費用

76000000

対応の内容と費用計算の説明

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進め、数年内に海外生産比率を3割強へ高めていきます。タイ生産拠点では、2017年12月には工場拡張を完了しました。国内においては湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内に2019年竣工した新たな建物を活用し、高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、オペレーションの効率化等を進めていきます。各拠点では、社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。アズビル株式会社の平均年間給与は、7,637,552円です。azbilグループにおける気候変動を含めた環境保全、環境マネジメントに関する諸施策の立案、推進及び統括を担当する環境推進部には、約10名が在籍していることより、少なくとも76,000万円の管理コストを投じています。

コメント

ID

リスク2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

評判	ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加
----	---

主要な財務上の潜在的影響

資本へのアクセス減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

azbilグループの理念は以下のとおりです。私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。投資家からは、環境・エネルギー分野での事業拡大が期待されていますが、省エネルギー事業の競争力を失うなど、気候関連の取組みがうまくいかなかった場合、ブランドイメージの悪化を招く可能性があります。

時間的視点

短期

可能性

可能性が非常に低い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

22100000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2020年6月における時価総額は約4,700億円ですが、仮に、5%株価が下落した場合、時価総額は221億円の影響を受けます。

リスク対応費用

2000000000

対応の内容と費用計算の説明

エネルギーマネジメント事業は、年度計画とそのレビューのプロセスにおいて管理されています。大きな変動などの予兆があれば、事業部門での対策とともに、2.2b 1. 事業環境及び事業活動等に依るリスク(2) 競争に係わるリスクなどにて対応策が討議・決定されます。azbilグループのエネルギーマネジメントを主体とするソリューションは直近で70億円程度の事業規模を有し、その販売費及び一般管理費率(29%)を乗じた、約20億円が本事業拡大の管理コストとなります。投資家からは、この分野での事業拡大が期待されていますが、取組みがうまくいかなかった場合、ブランドイメージの悪化を招く可能性があります。azbilグループではネガティブな評判が発生しないよう、CDPへのアンケートや統合報告書により、私たちのESGの戦略と事業戦略の一致性に関して述べたうえで、様々なESGへの取組みを情報開示しています。その中でも、エネルギーマネジメント事業は低炭素社会への移行に貢献する事業ですので、その取組みを紹介・開示しています。

コメント

ID

リスク3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術	新技術への投資失敗
----	-----------

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

パリ協定発効に伴う脱炭素化の動きを背景に、2018年に策定された第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックスとして再生可能エネルギーの拡大、2050年に向けて非連続の技術革新(再生可能エネルギーのみならず、蓄電や水素、原子力、分散型エネルギーシステムなど、あらゆる脱炭素化技術)の競争が本格化しつつあり国家間・企業間での競争が加速している。この流れの中で、建物・プラント・工場顧客のエネルギー利用形態が変わり、省エネルギー技術の大きな変化などに伴う競争において、azbilグループのアズビルの省エネルギーに関わる製品(savic-netG5TM)・ソリューション(TEMS/Total Energy Managment Service)・サービス(エネマネサービス、ビル向けクラウドサービス)等の開発で遅れを取り、その競争力を失った場合には売上の減少の可能性がある。

時間的視点

長期

可能性

可能性が並外れて低い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

3000000000

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

5000000000

財務上の影響額の説明

azbilグループの省エネルギーに関わる製商品の売上は310億円程度の事業規模を有するため、その需要の10%~20%を失うと仮定すると30億円~50億円程度の影響が出る可能性があります。

リスク対応費用

700000000

対応の内容と費用計算の説明

「地球環境に貢献する」グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、気候関連を含む社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、技術開発と商品開発を進めています。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業のうち省エネルギーに関わる製商品に関わる研究開発費用7～10億円となります

コメント

C.2.4

(C.2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C.2.4a

(C.2.4a) 御社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

機会1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

2018年に策定された第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックス実現に向けて、再生可能エネルギーの拡大とともに徹底した省エネを求めています。そのため建物・工場プランにおける省エネルギーの推進に関わる政策や法規制などが強化される可能性があるため、azbilグループの主力商品である、省エネルギーに資する製品（ビル向けEMS/Energy Management Systemsとしてのsavic-net™G5等、工場向けEMSとしてのHarmonasDEO™等）、ソリューション（ESCO等）、サービス（エネルギー管理支援サービス、ビル向けクラウドサービス等）への需要が高まる可能性が高いと考えています。また、太陽光発電の拡大の課題である出力変動に対し、その変動に合わせた需要制御を提供するバーチャルパワープラント（VPP）事業の拡大も見込まれ、その制御を担うビル向け、工場向けEMS機能の拡大も期待されます。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

4000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、環境・エネルギー分野を含め事業を拡大することで、2019年度の売上高2,594億円を400億円増やし、長期目標として売上高3,000億円程度を計画しています。

機会を実現するための費用

2900000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

省エネルギー化や運用コスト低減に関するソリューション需要が高まるなか、2020年以降に拡大の見込まれる改修需要へのアプローチを強化していきます。省エネルギーに資する製品（ビル向けEMS/Energy Management Systemsとしてのsavic-net™G5等、工場向けEMSとしてのHarmonasDEO™等）、ソリューション（ESCO等）、サービス（エネルギー管理支援サービス、ビル向けクラウドサービス等）での省エネルギーやエネルギー管理などの付加価値の高い提案活動に一層注力します。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業およびアドバンスオートメーション事業の研究開発費用のうち約20～30%を占めると考えると、11,788百万×20～30%=23～35億円となります。今後も、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えてきます。こうした需要環境を踏まえ、人員配置・教育や業務の仕組み改善を含む体制整備を継続的に行うとともに、IT技術を活用した業務プロセスの進化を実施することにより、事業機会を拡大を図ります。

コメント

ID

機会2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

公共セクターのインセンティブ使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

企業固有の内容の説明

国内においては再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランス調整などに向けて、バーチャルパワープラント構築実証事業（経済産業省）に参画し、自動制御によるデマンドリスポンス（AutoDR）の実証に取り組んでいます。また海外においては、現在法人があるアジア6カ国においても省エネルギーに関する法律が制定されています。例えば、シンガポールでは環境に配慮した建造物に対する認証制度であるグリーンマーク制度があり、2030年までにシンガポールのビルの80%がその認証を取得することを目標に定めています。こうした社会的要請に対して、日本で培ってきた豊富な技術やノウハウを活かした提案により、東南アジアのお客様の事業活動に貢献していきたいと考えています。

時間的視点

短期

可能性

可能性が高い

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

31250175

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

令和2年度（2020年度）「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金」（VPP）B-1事業の事業者として決定しており、31,250,175円の補助金（1/2補助）の交付が予定されています。

機会を実現するための費用

62000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

バーチャルパワープラント構築実証事業（経済産業省）では、30年以上の実績を持つBEMSを用いた遠隔制御技術と、多彩なエネルギーリソースを活用した自動制御システムAutoDRを組み合わせています。長年蓄積した強みの技術と国際的な新技術を融合するという取組みの結果を、社会的な課題解決に向けた新たな価値となるデマンドリスポンス（DR）サービスとして提供していきます。本機会の実現コストは、補助金額のほぼ2倍の62百万円が投資金額となります。なお、2021年度の業務用建物のDR可能性電力は270万kW、300～350億円の市場ポテンシャルが見込まれます。

コメント

ID

機会3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

IPCC第5次報告書では、今世紀末までに世界平均地上気温が0.3～4.8℃変化する可能性が高いとされ、建物でも快適性と省エネの両立が期待されています。azbilグループは、業界トップレベルのビルディングオートメーション技術と製品群を通じて、長年にわたりビル設備の運転管理、省エネルギーと省コスト、安全・快適性の向上を追求してきました。ネットワーク技術を使った遠隔監視・制御サービスを30年以上前から提供、空調・電気・衛生・防災などのビル設備の一元管理を行ってきました。これらの技術に加え、新たに取り組んでいるAI・IoTを活用したソリューションにより、安全で快適なビル環境とライフサイクルコストの削減の両立に貢献することができそうです。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

6200000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループは、IoT, AI, クラウドサービスを活用した、新しいオートメーション領域を含む事業を拡大することで、2019年度の売上高2,594億円を400億円増やし、長期目標として売上高3,000億円程度を計画しています。そのうち、ビルディングオートメーション事業は2019年度の売上1,238億円から1,300億円~1,400億円規模への成長を見込んでいます。

機会を実現するための費用

500000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

IoTやAI、クラウドサービスといった技術革新を取り込み、新商品・サービスの投入を加速していきます。2019年にAIソリューション推進部、2020年にITソリューション推進部、クラウド運用センターと、新技術を活用した製品・サービスの開発・マーケティングの専門部署を設置しました。新BAシステム (savic-net G5) を核にした上記の新しいオートメーション領域の拡大 (エッジ、クラウド商品によるソリューション提供) を進めます。本機会の実現コストは、ビルディングオートメーション事業の研究開発費用のうち約1割を占めると考えると、5,064百万円×10%=5億円となります。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は御社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか?

はい、低炭素移行計画を作成しました

C3.1a

(C3.1a) 社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか?

はい、定性的に

C3.1b

(C3.1b) 社の気候関連シナリオ分析使用の詳細を記入します。

適用される気候関連シナリオとモデル	詳細
2DS	<p>・使用されたインプット、仮定および分析方法を参照して、選択されたシナリオがどのように識別されたか アズビル株式会社が設定したazbilグループの温室効果ガス削減目標は、SBTに認定されています。目標を設定するにあたり、SBTで想定されている排出シナリオの1つである2°Cシナリオ (2DS) を使用しました。IPCC第5次報告書など、このシナリオでは、産業革命時期比の気温上昇を「2°C未満」にするために、パリ協定に基づく削減努力が世界で行われると仮定しています。・考慮されている期間の説明、およびそれらが組織に関連している理由 アズビルはSBT目標を設定しているため、2030年を目標時期として設定しました。さらに、2020年3月に「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画いたしました。・シナリオ分析の一部として考慮されている領域の説明。シナリオ分析は、私たちazbilグループのセグメント (ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業) に様々なリスクと機会をもたらし、中長期的な事業の見通しに影響を与えると考えています。・実施されたシナリオ分析の結果の会社固有の説明の要約 azbilグループでは、有価証券報告書記載のとおり2021年度に売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上とすることを数目標とし、その先の持続的成長も視野に入れています。そのため、事業の拡大とscope1+scope2+scope3全体での温室効果ガス排出削減との両立が必要となります。このことから、事業活動でのScope1+2で基準の2013年比30%を削減するために、引き続き省エネ活動と再生可能エネルギー発電設備の導入検討を進めていくことが必要であると認識されました。・シナリオ分析の結果が目標と戦略にどのように影響したかの説明 SBT目標を以下のとおり設定しました。事業活動に伴うGHG排出量(scope1+scope2)を30%削減する (基準年: 2013年)、サプライチェーン全体のGHG排出量(scope3)を20%削減する (基準年: 2017年)。これまでの施策のさらなる進化・強化に加え、新たな施策の検討も行います。また、azbilグループの製品サービスでお客様や社会全体での「2°C未満」の目標達成にも貢献します。・シナリオ分析の結果が目標と戦略にどのように影響したかの事例 SBT目標達成のため、scope 1とscope 2では、これまでの省エネ取組みを継続するとともに、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化によるエネルギーのさらなる削減強化、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めていきます。scope 3では、「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」での温室効果ガスCO2排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力し、これまでの取組みの継続、さらなる強化を推進していきます。また、お客様や社会全体での「2°C未満」の目標達成に貢献するため、経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言への参加を表明しました。次の2つの事例での参加を表明することで経団連の取組みに貢献します。①多彩なエネルギーリソースをAutoDR (ダイヤモンドリソース) システムにより統合制御するVPP (バーチャルパワープラント) 事業②連携制御の技術開発・普及によるグローバルにおけるCO2排出削減</p>

C3.1d

(C3.1d) 気候関連リスクと機会が御社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

気候関連リスクと機会がこの分野の御社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい 建物や工場などお客様の現場における、azbilグループの省エネルギーに関するソリューションへの需要の高まりなどにより、2019年度の売上高は2,594億円で、パリ協定が採択された2015年度の2,569億円と比較して増加しました。アズビル株式会社は、当社を幹事社とするコンソーシアム(*1)を構成し、経済産業省(実施団体:一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII))が行った令和2年度「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)」に係るエネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)登録に応募、登録されました。今回の登録により、当社は7年連続の登録となります。エネマネ事業者は、EMS(Energy Management System)を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、建物、工場、事業場の省エネルギー事業やピーク電力削減の推進に貢献します。アズビルは、建物向けのEMSとしてビルディングオートメーションシステムsavic-netFXシリーズ、工場向けのEMSとして協調オートメーションシステムHarmonas-DEOをSIIに登録しています。EMSの情報は、アズビルの監視センターから遠隔で収集、活用して、エネルギー管理支援サービスを提供します。アズビルは、省エネ・省CO2を含むエネルギーマネジメントを重要な事業領域として位置づけ、大・中規模ビルや工場・プラント、さらに住宅やエネルギーインフラなど幅広い業種において、様々な製品・サービス・ソリューションを展開しております。今年度もエネマネ事業者として登録されたことを機に、豊富な実績とノウハウを活かし、さらなる市場拡大を目指します。(*1)当社を幹事社とするコンソーシアムの構成企業(順不同、敬称略):日本電技株式会社、東テック株式会社、株式会社オーテック、裕幸計装株式会社、千代田計装株式会社、ヤシマ工業株式会社、フィット電装株式会社、株式会社ニシテック、株式会社東洋システム、東都計装株式会社、システム計装株式会社
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい IPCCが示すいわゆる2°Cシナリオ実現のためには、Scope1,2,3のすべてで排出量の削減を進めていくことが求められており、当社が提供する製品においてもライフサイクルでのCO2削減は市場からの期待も大きくバリューチェーン全体での製品作りに仕様の段階で影響を与えています。アズビルでは自社の事業活動に伴うCO2排出量に加え、サプライチェーンも対象とした企業活動全体におけるCO2排出量(Scope3)を把握し、環境配慮設計などを通じた排出削減に努めています。すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメントを実施し、ライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境配慮設計に関するレビューを実施するとともに、製品毎にLC-CO2での環境設計目標を設定しています。2030年に、2017年比でCO2排出量(Scope3)を20%削減する目標を設定し、SBTの認定を受けました。
研究開発への投資	はい 2019年度のazbilグループ全体における研究開発費の総額は118億円で、パリ協定が採択された2015年度の110億円と比較して増加しています。「地球環境に貢献する」グループ理念に基づく次世代商品迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を強め、新商品開発と技術開発に取り組んでおります。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、気候関連を含む社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定め、技術開発と商品開発を進めています。(1)人間・機械融合システム技術、(2)自在計測制御技術、(3)わかる化プロセス情報技術、(4)環境調和計測制御技術、(5)快適空間計測制御技術。
運用	はい 低炭素に向けた省エネルギー活動の実施により、エネルギーコストの財務計画に影響を及ぼしました。azbilグループの各拠点では、社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するつなぐツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。2019年度のazbilグループの日本国内の拠点における電力消費量は、パリ協定が採択された2015年度と比較して約300万kwh減っています。1kwhあたり約25円として、7,500万円のコスト削減になります。また、大規模災害発生時の国内外で連携した生産機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取組みを進めています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努め、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。2018年度も対策本部マニュアルの見直し、教育訓練を実施するなどの確かな方針決定や重要事項判断ができるように体制強化に努めています。

C3.1e

(C3.1e) 気候関連リスクと機会が御社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
売上	はい 経営計画の着実な目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針のもと、持続的成長に向けた3つの事業領域の拡大を掲げており、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、そして環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。いずれの領域も環境・エネルギー分野の拡大と密接な関係にあり、2019年度の売上高は2,594億円で、パリ協定が採択された2015年度の2,569億円と比較して増加しました。有価証券報告書記載のとおり2021年度をゴールとした長期目標として、売上高3,000億円規模を目指してします。

C3.1f

(C3.1f) 気候関連リスクと機会が御社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか？

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 御社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(マーケット基準)

目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（大連、タイ）です。

基準年

2013

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

29025

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

96.8

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

30

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

20317.5

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

25495

目標達成度(%) [自動計算されます]

40.5397645707723

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブにより、この目標は科学的根拠に基づくとして承認されています

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2019 Abs2に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビル株式会社及び海外主要生産拠点（大連、タイ、スペイン）で全体の総排出量の96.8%を占めています。日本の長期ビジョンにおける基準年でもあり、第三者検証を実施している2013年を基準年として、2030年に30%削減が目標値です。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

目標参照番号

Abs 2

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ3(上流および下流)

基準年

2017

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

1106599

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

20

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

885279.2

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

837963

目標達成度(%)[自動計算されます]

121.379108421388

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブにより、この目標は科学的根拠に基づくとして承認されています

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2019 Abs3に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GAGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリーの第三者検証を実施した2017年を基準年とし、2030年20%削減が目標値です。2018年度排出量の第三者検証において、一部のカテゴリーにおいて算定方法を変更しています。主施策は環境配慮設計における省資源設計、省エネ設計であり、社内での開発部門を横断する組織である環境設計部会との連携が重要となります。今後、環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

目標参照番号

Abs 3

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリー)

スコープ1+2(マーケット基準)

基準年

2019

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

29025

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

0

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

25495

目標達成度(%)[自動計算されます]

12.1619293712317

報告年の目標の状況

新規

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ。この目標はSBTではないが、他にSBTの目標を回答している

説明してください(目標の対象範囲を含む)

2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)「排出量実質ゼロ」を目指します。目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。

目標参照番号

Abs 4

目標を設定した年

2019

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリー)

スコープ1+2(ロケーション基準)

基準年

2006

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

34423

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

94

目標年

2021

基準年からの目標削減率(%)

48

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]
17899.96

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)
18130

目標達成度(%) [自動計算されます]
98.6077622519827

報告年の目標の状況
設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
いいえ。この目標はSBTではないが、他にSBTの目標を回答している

説明してください(目標の対象範囲を含む)
CDP2019 Abs1に該当します。2020年度からの新環境中期計画にあわせ、2019年度に見直された目標値となりますが、継続した目標値です。目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点（大連、タイ）です。94%の排出量を占める、azbilグループ全体を対象とした目標値です。アズビルグループを包括する環境マネジメント体制が構築された2006年度を基準年とし、2020年度～2021年度の中期環境経営計画にて2021年度48%削減との総量削減目標を掲げています。以前は原単位目標も管理していましたが、現在はより厳密な総量目標のみを管理しています。定期的な進捗会議（azbilグループ環境委員会等）においては、売上高原単位の推移もレビューし、着実に目標値を達成できるようフォローしています。

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?
その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?計画段階または実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量*(の付いた行のみ)
調査中	0	
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施中*	6	777
実施できず*	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施された削減活動を以下の表に具体的にお答えください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	プロセス最適化
-------------------	---------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
58

スコープ
スコープ1

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)
5909000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)
700000

投資回収期間
1年未満

イニシアチブの推定活動期間
11 - 15年

コメント

2018年度は、3事業所に本社スタッフ・省エネ専任者・開発部門を加えた省エネプロジェクトを発足させ省エネ支援したが、2019年には更に2事業所を加えた5事業所に拡大させた。①アズビル金門エネジープロダクツ(株)和歌山工場では、空調・熱源設備の最適運用マニュアルを作成することで、人による差をなくした省エネ運転ができるようにした。②アズビル金門エネジープロダクツ(株)白河工場では、空調用冷凍機の稼働台数を2台→1台に減らし、冷凍効率の向上をおこなった。③アズビル金門エネジープロダクツ(株)白沢工場では、空調全般の起動時間の最適化により、年間を通してLPガス削減ができた。④常時2台で運転していた冷凍機を中間期は1台停止して、熱源の効率を向上させた。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	プロセス最適化
-------------------	---------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

25

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

3729000

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)

300000

投資回収期間

1年未満

イニシアチブの推定活動期間

11~15年

コメント

①アズビル金門エネジープロダクツ(株)白沢工場の37 kWコンプレッサーを生産状況に合わせた設定に変更することで、効率の向上、電力の削減を実施した。②アズビル金門原町(株)では、鋳物製品の歩留まり改善をすることで、戻り品の再加熱が不要となり、加熱炉の電力削減になった。③アズビル金門青森(株)では、冬季の空調負荷の大きさが課題であったが、天井ファンの活用で、室内の上下の温度差を解消し、空調機の停止による電力量の削減をおこなった。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	照明
------------	----

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

50

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

2114000

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

4~10年

イニシアチブの推定活動期間

11~15年

コメント

①アズビル金門エネジープロダクツ(株)和歌山工場は、昨年に続き110 W蛍光灯をLEDに更新により、電力量を削減した。②アズビル金門エネジープロダクツ(株)白河工場では400 W水銀灯62灯をLEDに更新した。③同所において、40 W蛍光灯と非常灯の合計1,030灯をLEDに更新した。④アズビル金門エネジープロダクツ(株)白沢工場では、水銀灯、蛍光灯、非常灯の合計255灯をLEDに更新した。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

輸送	会社保有車両の効率
----	-----------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

250

スコープ

スコープ1

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

23000000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

1000000

投資回収期間

1年未満

イニシアチブの推定活動期間

3～5年

コメント

社有車効率的な利用による台数削減、及びガソリン車からハイブリッド車への切替により、250トン削減した。内訳は、アズビル(株)が116トン、アズビルトレーディングが21トン、アズビル金門が92トン。アズビル(株)では、ガソリン車は31台を削減し、ハイブリッド車への切り替えは4台であった。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	冷暖房空調設備(HVAC)
------------	---------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

43

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

2800000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

6～10年

コメント

アズビル(株)内のサーバ室内のサーバ更新により、サーバ電力量を削減し、さらにサーバ空調機運転台数を3台から2台変更したことにより、43トン削減した。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	その他、具体的にお答えください(工場統合)
------------	-----------------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

351

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

23000000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

21～30年

コメント

アズビル(株)の伊勢原工場を湘南工場へ統合し、効率的な生産活動を行うことでCO2排出量を351トン削減した。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	規制要件の対象となる製品、施設について、適合させるために必要な投資を行う
省エネの専用予算	各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行う
低炭素製品の研究開発の専用予算	低炭素製品は、弊社の最も生業としているもので、開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施をおこなっている
その他の排出量削減活動の専用予算	各事業所における、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討等、
社内インセンティブ/褒賞プログラム	毎年、節電の取組みの効果が大きかった事業所に対し、表彰を行っている

C4.5

(C4.5) 御社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、御社の製品やサービスによって第三者がGHG排出を削減できますか。
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする御社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル
全社的

製品/製品群の内容

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2019年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間301万トンと推計しています。・建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。・プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。・エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか？

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法
その他、具体的にお答えください(当社の方法論等により算出)

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率 (%)

100

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基いています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1)オートメーションにおける効果は「計測と制御」の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計で271万トン、(2)エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPTによる環境負荷低減への貢献」の推計で25万トン、(3)メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で5万トンと推計しています。azbilグループは、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの基本方針のもと、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。そして、有価証券報告書記載のとおり2021年度には営業利益300億円、売上高3,000億円規模とすることをazbilグループの目標としています。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年の排出量（スコープ1および2）を記入します。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6911

コメント

・ Abs1の目標値に該当 算定対象範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）なお、Abs4は下記 基準年の開始：1/4/2006 基準年の終わり：31/3/2007 基準年排出量：10,900 範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2006年4月1日

基準年終了

2007年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

23908

コメント

・ Abs4の目標値に該当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

22114

コメント

・ Abs1の目標値に相当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）

C5.2

(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。

ISO 14064-1

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 御社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

4279

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社 開始日 国内：2019年4月1日 海外：2019年1月1日 終了日 国内：2020年3月31日 海外：2019年12月31日

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する御社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 御社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

15798

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

21216

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社 開始日 国内：2019年4月1日 海外：2019年1月1日 終了日 国内：2020年3月31日 海外：2019年12月31日

C6.4

(C6.4) 御社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、御社のスコープ3全世界総排出量を説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

319117

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ1を精緻に算定し、その結果による原単位をaG連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社 算定方法【活動量】社内購買システムに登録されている購入金額【排出原単位】環境省DB Ver 2.2 産業連関表、金額ベース【算定方法】購入図表、コストより産業連関表部門名を推定【配分方法】9割を確定、残しを金額スライド。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

17503

排出量計算方法

【活動量】aG各社の有形固定資産増加額の合計値【原単位】環境省DB ver 2.2資本財の価格当り排原単位 aG= 13-0500電子機器・電子機器2.30 [tCO2 /百万円]

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

9169

排出量計算方法

国内aG、大連、タイ工場はカテゴリ3を精緻に算定する。それ以外は電力とガソリンに絞ってaG全体を算定する。国内aG、大連、タイ工場 算定方法【活動量】電力・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー【排出原単位】CFPコミュニケーションプログラム基本DB原単位【バウンダリ】アズビル株式会社、国内連結子社及び海外主要生産拠点。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

22267

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ4を精緻に算定し、その結果をaG全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法【活動量】委託輸送業者から提供された燃料の実使用量【排出原単位】温対法定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数①燃料法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

2121

排出量計算方法

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ5を精緻に算定する。それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、aG生産現地法人は売上高で外挿、オフィスは人数で外挿する。精緻算定方法【活動量】廃棄物の重量【原単位】環境省DB ver 2.2【該当会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1471

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【排出原単位】環境省データベース

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

5070

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【原単位】環境省データベースの最大値【勤務日数】アズビル(株)規定による

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

本カテゴリは報告企業が賃借しているリース資産の操業に伴う排出量を対象とする。プロトコルの規定による「リース契約の種類と算定対象範囲の考え方」によると、アズビルが該当する・リース契約の種類 = 財務/資本リース・算定対象範囲 = 出資比率または財務支配力アプローチ の場合は、・燃料消費に伴う排出はスコープ1で・購入電気の使用はスコープ3で報告することになっているので、本カテゴリは関連性がない。"

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル(株)で輸送費を払っている為カテゴリ4に含まれる。よって本カテゴリは関連性がない。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

本カテゴリでは報告企業が中間製品を販売することにより下流業者が完成品にするための排出量を計上する。アズビルが出荷する製品は、エンドユーザーが使用する最終巻製品であり、中間製品ではない。よって本カテゴリは関連性がない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

459775

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリ11を精緻に算定する。それ以外は① ACから直接出ていくもの② 国内、海外販売現法から出ていくもの③ ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの④ AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの)⑤ ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの) aG全体への展開は、上記①~⑤を各々算定し、不足ことで求められる。各々算定方法を次に示す。① ACから直接出ていくもの【カテゴリ11】販売した製品の使用にて算定できる。② 国内、海外販売現法から出ていくもの国内、海外販売現法がACから仕入れて販売するものについては、すでに①にて算定済である。ATもACから仕入れて販売しているルートが主であるため、①に含まれている。よって、海外販売現法において、直接海外の生産子会社から仕入れて販売するルート(所謂、OUT-OUT)を抑える必要がある。これは、ACNP、ATHPの内部売上からACを除去した金額に、下記の海外原単位を用いて概算できる。OUT-OUTの製品のCO2排出量 = (ACNP、ATHPの内部売上(AACを除去)) × aG海外の排出原単位 × 1 × 1 ACの算定結果を元に、セグメント別排出原単位からaG海外の排出原単位を下記で算定する。■セグメント別排出原単位(BA、AA、LA)セグメント別排出原単位(t-CO2/百万円) = セグメント別排出量 / セグメント別AC売上高 × 2 × 2 明らかに関連の薄いBUは除外する。AA: サービス事業、BA: TEMS ■aG海外排出原単位 各セグメント別排出原単位を、海外のセグメント別連結売上比率で案分し、aG海外の排出原単位とする ③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの太信で生産したアズビル製品はACへ戻ってくるため、すでに①で算定できている。よって、ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくものについて算定する必要がある。太信製品のCO2排出量 = ATS外部売上 × AACセグメントの排出原単位 × 3 × 3 ACの結果を元に × 1の手法で算定 ④AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの) AK製品については、AKのBU毎の生産数量データ、代表製品から①と同様の方法で算定する。⑤ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの) ATLの製品に関する情報はほとんどないが、下記情報を元にある程度は推測できる。・ATL全体の電力使用量のうち、約9割が出荷前テストに伴う電力である・出荷前テストの平均期間: T1・ATL製品は、平均使用期間: T2 ATL製品のCO排出量 = ATL全体の電力使用量 × (T/T1) × CO排出係数 × 4 × 4 ATL製品はすべてスペインで使用されると仮定し、スペインの排出係数を使う

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1470

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリ 1 2 を精緻に算定する。それ以外はカテゴリ 1 1 算定方法にほぼ同じ。アズビル(株)算定方法【活動量】・社内販売DBに登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量【排出原単位】環境省DB ver 2.2、廃棄物種別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)【種別】・金属くず=バルブ&パブル関連商品・廃プラスチック類=バルブ以外すべて

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は賃貸事業者ではないため関連性がない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)はフランチャイズ主宰者でないため関連性がない。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は投資事業者、融サービス事業者ではないため関連性がない。

その他(上流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C-CG6.6

(C-CG6.6) あなたの組織では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか？

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) あなたの組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法の詳細を記入します。

評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1	開発中のすべての新しい製品/サービスまで	ISO 14040 & 14044	"弊社は材料や部品を調達して、加工や組み立てを行い、製品として顧客に提供している。LC-CO2の算定に当たってはLCA算定ツール「MiLCA」を使用している。弊社製品のライフサイクルでCO2の排出比率が高いのは、材料調達段階と、使用段階である。材料調達段階の影響が大きい製品群は、「メカニカルスイッチ」「コントロールバルブ」「水道メーター」「ガスメータ」など消費電力がない製品である。一方で使用段階の影響が大きい製品群は「空調システム」「温度調節計」「光電スイッチ」など、使用段階におけるエネルギー消費が大きい製品となっている。材料調達段階で排出されるCO2は、材料や部品の種類ごとにデータベース「IDEA」から求めている。使用段階で排出されるCO2は主に、電力と圧縮空気の使用により発生するもので、定格電力、製品寿命、顧客での弊社製品の使用頻度などを勘案し計算している。なお、これらのLCAの傾向の概要を把握し、目標設定を検討するために、Excelで簡易的にLCAを算定できる「簡易LCA算定フォーム」を用意している。新製品開発に当たっては、従来製品よりも製品ライフサイクルLC-CO2を、設計寿命あたりに換算した、LC-CO2/年を削減することを目標としており、具体的な数値目標を設定し、CO2削減を進めている。LC-CO2/年削減推進の組織としては、azbilグループ横断の組織である「aG環境設計専門部会」にて各開発部門での環境配慮設計製品の把握、進捗管理、情報共有を行っている。環境設計専門部会事務局である、環境推進部にて、開発部門における新製品のLC-CO2削減の取り組みをサポートしている。例えば、定期的に環境配慮設計の教育を行い、その中でLC-CO2やCO2削減の重要性について説明し、今まで培われてきたLC-CO2削減のための技術的なノウハウの展開を行っている。LCA算定ツールは全社開発部門でのすべての社員が使用可能なライセンスを所有しており、ツールの取り扱いや、LCA算定方法についても教育を行っている。LC-CO2の削減量を評価基準の1つとしている、環境配慮製品に対する社内表彰制度を設け、毎年表彰を実施している。それにより、環境配慮設計(CO2削減)のモチベーションアップも図っている。"

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は御社に関連する生体炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の組み合わせ全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、御社事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

7.74e-8

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

20077

指標の分母

売上額合計

分母：総量

259411000000

使用したスコープ2の値

ロケーション基準

前年からの変化率

5

変化の増減

減少

変化の理由

"昨年の原単位 0.0000000815 よって 前年からの変化率 (0.0000000815-0.0000000774) ÷ 0.0000000815 = 5% 減少。減少理由は、・アズビル(株)の伊勢原工場を湘南工場へ統合し、効率的な生産活動を行うことによる効果:351トン-CO2 ・生産工程改善による効率化:83トン-CO2 (下記イニシアチブの合計) ●空調・熱源設備の最適運用、冷凍機稼働台数の削減、空調全般の起動時間の最適化:58トン-CO2 ●コンプレッサーの最適設定(生産状況による)、鋳物製品の歩留まり改善による加熱炉の電力削減、室内温度差解消による空調負荷削減:25トン-CO2 ・国内3拠点におけるLEDの更新:50トン-CO2 ・社有車の効率的な利用による台数削減及び、ガソリン車からハイブリッド車への切替:250トン-CO2 ・サーバ室内のサーバ更新、及び空調機運転台数削減:43トン-CO2 詳細は、4.3bにて記載している。売上減少は、(262054000000-259411000000)÷262054000000=1% これに対し、上記の取組によるCO2改善効果は、前年とからの削減CO2 1283トン-CO2(21360-20077)の36% (*)を占める。*(1-(351+108)/1283)×100=36"

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	3806
台湾	32
大韓民国	41
ベトナム	6
インド	3
タイ	17
フィリピン	5
マレーシア	3
シンガポール	30
インドネシア	18
中国	170
中国、香港特別行政区	8
米国	36
ブラジル	1
ベルギー	12
サウジアラビア	4
スペイン	84

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1 排出量の内訳を回答してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
アズビル株式会社	1476
アズビル金門株式会社	1967
アズビル京都株式会社	86
アズビル金門台湾株式会社	16
アズビルトレーディング株式会社	153
アズビル太信株式会社	121
アズビル韓国株式会社	41
アズビル台湾株式会社	16
アズビルベトナム有限会社	6
アズビルインド株式会社	3
アズビルタイランド株式会社	17
アズビルフィリピン株式会社	5
アズビルマレーシア株式会社	3
アズビルシンガポール株式会社	30
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	18
アズビル機器(大連)有限公司	71
山武環境制御技術(北京)有限公司	0
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	17
上海アズビル制御機器有限公司	51
アズビル香港有限公司	8
上海山武自動機器有限公司	5
アズビルノースアメリカ株式会社	27
アズビルブラジル有限会社	1
アズビルヨーロッパ株式会社	12
アズビルTACO株式会社	3
アズビルサウジアラビア有限会社	4
Azbil Telstar, S.L.U.	84
Azbil Telstar Far East Co; Ltd	27
アズビルボルトテック有限会社	6
アズビルプロダクションタイランド株式会社	0
アズビル北米R&D 株式会社	3

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準 (CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準 (CO2換算トン)	購入または消費した電力、熱、蒸気、または冷却量(MWh)	スコープ2マーケット基準の手法において考慮した、低炭素電力/熱/蒸気/冷却の 購入量および消費量(MWh)
日本	12288	15276	3150317154	0
台湾	114	177	301	0
大韓民国	57	78	150	0
ベトナム	38	45	101	0
インド	12	22	31	0
タイ	1241	1945	3283	0
フィリピン	31	50	82	0
マレーシア	47	82	125	0
シンガポール	28	29	73	0
インドネシア	18	34	47	0
中国	992	2479	2624	0
中国、香港特別 行政区	1	1	2	0
米国	170	194	449	0
ブラジル	2	1	6	0
ベルギー	34	15	89	0
サウジアラビア	117	220	308	0
スペイン	610	566	1614	0

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。
事業部門別

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
アズビル株式会社	7474	9608
アズビル金門株式会社	3186	3691
アズビル京都株式会社	705	811
アズビル金門台湾株式会社	65	101
アズビルトレーディング株式会社	153	193
アズビル太信株式会社	456	575
アズビル韓国株式会社	57	78
アズビル台湾株式会社	49	75
アズビルベトナム有限公司	38	45
アズビルインド株式会社	12	22
アズビルタイランド株式会社	57	72
アズビルフィリピン株式会社	31	50
アズビルマレーシア株式会社	47	82
アズビルシンガポール株式会社	28	29
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	18	34
アズビル機器(大連)有限公司	780	2003
山武環境制御技術(北京)有限公司	0	0
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	17	28
上海アズビル制御機器有限公司	41	67
アズビル香港有限公司	1	1
上海山武自動機器有限公司	18	30
アズビルノースアメリカ株式会社	119	137
アズビルブラジル有限公司	2	1
アズビルヨーロッパ株式会社	34	15
アズビルTACO株式会社	314	399
アズビルサウジアラビア有限公司	117	220
Azbil Telstar, S.L.U.	610	566
Azbil Telstar Far East Co; Ltd	137	351
アズビルポルテック有限公司	30	34
アズビルプロダクションタイランド株式会社	1184	1873
アズビル北米R&D 株式会社	21	24

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界排出総量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化(CO2換算トン)	変化の割合(%)	排出量(トン)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	9.7	減少	0.05	従来の太陽光発電設備に追加し、アズビル機器(大連)有限公司において、新たに街灯をLED化し、全てにソーラーパネルを設置した。その結果、25.8Mwhの再生可能エネルギーの発電が増加し、9.7t-CO2の削減へとつながった。前年度総排出量21,360 t-CO2 排出量(割合) 9.7/21,360= 0.05% 尚、昨年度太陽光発電量 = 58.6Mwh = 22.2 t CO2 本年度太陽光発電量 = 84.4Mwh = 31.9 t CO2
その他の排出量削減活動	777	減少	3.64	"排出量削減活動により777t-CO2 2%削減効果があった。前年度総排出量21,360 t-CO2 排出量(割合) 777/21,360 = 3.64% 777t-CO2の内訳は ①アズビル金門エナジープロダクツと歌山/白河/白沢工場での空調機器の運用最適化等により58 t-CO2 削減 ②アズビル金門エナジープロダクツ白沢工場/アズビル金門青森でのコンプレッサー運用改善、生産工程の歩留まり改善による電熱炉の電力削減、天井ファン活用による空調機の電力削減等により25 t-CO2 削減 ③アズビル金門エナジープロダクツと歌山/白河/白沢工場での照明のLED化にて 50 t-CO2 削減 ④国内外の営業拠点における営業車削減(共用化)及びハイブリッド化により250 t-CO2 削減 ⑤アズビル(株)内のサーバ室内のサーバ更新により、サーバ電力量を削減し、さらにサーバ空調機運転台数を3台から2台変更したことにより、4.3トン削減した。 ⑥アズビル(株)の伊勢原工場を湘南工場へ統合し、効率的な生産活動を行うことでCO2 排出量を351トン削減した。"

	排出量の変化 (CO2換算トン)	排出量の変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
投資引き上げ		< Not Applicable >		
買収		< Not Applicable >		
合併		< Not Applicable >		
生産量の変化		< Not Applicable >		
方法論の変更		< Not Applicable >		
境界の変更		< Not Applicable >		
物理的操業条件の変化		< Not Applicable >		
特定していない		< Not Applicable >		

	排出量の変化(CO2換算トン)	変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
その他	506	減少	2	"排出量削減活動により506t-CO2 2%削減効果があった。前年度総排出量21,360 t-CO2 排出量(割合) 506/21,360 = 2% 506t-CO2の主な要因 ①アズビルサウジアラビアでの空調機器の長期故障により218トン減少 ②働き方改革による残業削減効果、例年に比較して夏の気温が低かったことによる空調電力削減、コロナによる在宅勤務のためオフィスの空調・照明エネルギー等の減少により288トンCO2の削減効果があった。"

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの回答の根拠となる排出量数値は、ロケーション基準手法のスコープ2もしくはマーケット基準手法のスコープ2のどちらを使用していますか?
ロケーション基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか?
減少

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) C6.5で計算した各スコープ3カテゴリーに関して、排出量をどのように比較し、変更の理由を特定するのかを示します。

購入した商品およびサービス

変化の増減
減少

変化の主な理由
生産量の変化

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)
36024

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)
10.14

説明してください
売上高減少(マイナス1%)に伴う購入金額の減少

資本財

変化の増減
増加

変化の主な理由
方法論の変更

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)
14083

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)
411.78

説明してください
"活動量を、aG各社の有形固定資産増加額の合計値へ変更した"

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

変化の増減
増加

変化の主な理由
方法論の変更

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)
1109

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)
13.76

説明してください
"環境省排出原単位データベース ver. 2.5から3.0改訂に伴う、表7. 燃料調達時の排出原単位変更(増加)に伴う増加。"

上流の輸送および物流

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

2796

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

14.36

説明してください

"輸送契約金額の増加による。"

操業で発生した廃棄物

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

402

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

23.39

説明してください

廃棄物量増加による。

出張

変化の増減

増加

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(従業員数の変化)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

6

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

0.41

説明してください

従業員数の変化。9,607人から9,897人へ

雇用者の通勤

変化の増減

増加

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

60

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

1.2

説明してください

海外法人年間営業日数をアズビル239日から、各社実績240日(平均)へ変更による増加。

販売製品の使用

変化の増減

減少

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

111680

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

19.54

説明してください

"使用シナリオにおける製品の仕様(消費電力・空気)に過剰なものがあり、それを改訂した。過剰なものの事例として1件説明する。対象機器: 燃焼安全制御機器 出荷数量: 26万6千件 改訂前排出量: 119,700t - CO2 改訂後排出量: 3,429t - CO2 改訂理由 製品寿命を24時間365日10年間としていたが、aa) 8時間240日運転(営業時間内運転) 寿命10年を下記bb)項を除く品目階層20330 燃焼安全制御機器に適用 bb) 10秒通電、10万回の使用 品目階層2033012 燃焼安全制御機器 点火トランスに適用 及び 品目階層2033013 燃焼安全制御機器 安全遮断弁に適用"

販売製品の生産終了処理

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

66

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

4.71

説明してください

廃棄物量増加による。

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 御社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	御社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷却の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	20104	20104
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	0	42588	42588
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	105	105
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	144	144
購入または獲得した冷却の消費	<Not Applicable>	0	688	688
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	84	<Not Applicable>	84
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	84	63629	63713

C8.2b

(C8.2b) あなたの組織の燃料消費の用途を選択します。

	御社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

(C8.2c) 御社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

燃料(原料を除く)

都市ガス

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

2081

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

0.0513

単位

CO2換算メートルトン/GJ

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

液化石油ガス(LPG)

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

6566

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

0.0598

単位

CO2換算メートルトン/GJ

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

ケロシン

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

424

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

0.0679

単位

CO2換算メートルトン/GJ

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

自動車用ガソリン

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

8967

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

0.0671

単位

CO2換算メートルトン/GJ

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

軽油

発熱量

HHV (高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

2065

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

0.0687

単位

CO2換算メートルトン/GJ

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

C8.2d

(C8.2d) 御社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	84	84	84	84
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷水	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値におけるゼロ排出係数について説明した電力、熱、蒸気、および/または冷却量に関する詳細を記入します。

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の購入なし)

低炭素技術の種類

<Not Applicable>

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費の国/地域

<Not Applicable>

ゼロ排出係数時の算定された消費エネルギー量(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C-CG8.5

(C-CG8.5) 御社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますか？

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	はい	

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) 御社の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細を記入します。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

流量計制御機能付バルブ用圧力センサ FVY51。流量計制御機能を有したバルブに取り付けて、その流体の用圧力を検出するセンサ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.97

報告年の効率数値

1.43

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

"新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、センサーで使用するセンサーチップを改良することにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO2/年を33.2%改善している。"

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

小型デジタルマスフローコントローラ F4H。質量流量を制御する小型のデジタルコントローラ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.35

報告年の効率数値

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型化し、消費電力を低減することにより、従来製品に比べkgCO₂/年を24.3%改善している。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

ビル空調用の熱源（冷凍機など）を制御するコントローラ PMX-4。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.12

報告年の効率数値

381

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、部品点数削減、省エネ対応により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を37.6%改善している。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

高精度位置計測センサ EtherCAT対応4chセンサコントローラ。高精度位置計測センサの計測結果の表示やそれに伴う制御を行う、EtherCATに対応したコントローラ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.09

報告年の効率数値

26.1

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、従来別途必要であったゲートウェイを本体に取り込むことにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を25.4%改善している。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

距離設定形光電スイッチ HP7。検出距離を設定できる光電（赤外線を用いた）スイッチ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.04

報告年の効率数値

2.6

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO₂)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、消費電力の削減により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を29.7%改善している。

C9.1

(C9.1) 御社事業に関連がある、その他の気候関連評価基準を回答してください。

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか？

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域

スマートシステム

報告年の開発の段階

応用研究開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

技術領域

技術領域別に細分類できない

報告年の開発の段階

<Not Applicable>

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらの声明書を添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

91

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ2の手法

スコープ2、ロケーション基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ3カテゴリー

スコープ3:購入した商品およびサービス

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリー

スコープ3:資本財

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
検証意見書 和文.pdf

ページ/章
ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
検証意見書 和文.pdf

ページ/章
ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3:上流の輸送および物流

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
検証意見書 和文.pdf

ページ/章
ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3:事業から出る廃棄物

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
検証意見書 和文.pdf

ページ/章
ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ

スコープ3:出張

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ/章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3:雇用者の通勤

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ/章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3:販売製品の使用

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ/章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3:販売製品の生産終了処理

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

検証意見書 和文.pdf

ページ/章

ページ 1 及び別紙 (2ページ目)

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

はい

C10.2a

(C10.2a) CDP開示した情報のうち、どのデータポイントを検証しましたが、そしてそれはどの検証基準を使用しましたか？

関連する検証の開示モジュール	検証したデータ	検証基準	説明してください
C6. 排出量データ	排出量(スコープ1)の対前年比変化	SGS Japan 検証手順	弊社はISO14064-3に基づくScope1/2/3認証を備えSGS Japanより受領済みである。その過程において排出量(スコープ1)の対前年比変化量及びその理由を詳細に検証を行う者よりインタビューを受けている。ISO14064-3の 箇条4「妥当性確認及び検証に関する要求事項」には対前年比変化が挙げられてはいないため、その他の検証として提示する。 検証意見書 和文.pdf
C6. 排出量データ	排出量(スコープ2)の対前年比変化	SGS Japan 検証手順	弊社はISO14064-3に基づくScope1/2/3認証を備えSGS Japanより受領済みである。その過程において排出量(スコープ2)の対前年比変化量及びその理由を詳細に検証を行う者よりインタビューを受けている。ISO14064-3の 箇条4「妥当性確認及び検証に関する要求事項」には対前年比変化が挙げられてはいないため、その他の検証として提示する。 検証意見書 和文.pdf
C6. 排出量データ	排出量(スコープ3)の対前年比変化	SGS Japan 検証手順	弊社はISO14064-3に基づくScope1/2/3認証を備えSGS Japanより受領済みである。その過程において排出量(スコープ3)の対前年比変化量及びその理由を詳細に検証を行う者よりインタビューを受けている。ISO14064-3の 箇条4「妥当性確認及び検証に関する要求事項」には対前年比変化が挙げられてはいないため、その他の検証として提示する。 検証意見書 和文.pdf

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 御社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

いいえ、今後3年以内に規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 御社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか？

いいえ

C11.3

(C11.3) 御社は社内カーボンプライス(炭素価格)を使用していますか？

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、顧客と

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略を具体的に教えてください。

協働の種類

協働およびインセンティブ付与（サプライヤー行動の変更）

協働の具体的内容

気候変動業績がサプライヤー褒賞制度に盛り込まれている

数値ごとのサプライヤーの割合

23

調達総支出額の割合（直接および間接）

32

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

36

協働の対象範囲の根拠

2019年度調達先約4,100社のうち、影響の大きい調達先とのエンゲージメントを優先的に取り組むために、調達金額の大きい順から優先度を付け、929社がグリーン調達ベンダーとして認証されている。

成功の評価を含む協働の影響

"グリーン調達の一環でサプライヤーに、CO2排出量削減について、次のように協働を実施している。1. サプライヤーに対して、3年ごとにグリーン調達評価を実施。評価項目にはISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの構築状況と同様に、エネルギーの使用量の把握、省エネルギーの目標や計画に関する項目を設定している。①協働の優先度の決定 為替戦略協同先（取り入れ先）の気候変動影響度を把握する事を最優先戦略として、その戦術としてグリーン調達評価書を位置付けている。②成果の測定方法 グリーン調達評価票に基づいて協同先行（取り入れ先）への環境影響度に応じて点数がつけられる。一定の基準を満たした取引先が「認証ベンダー」として取引可能となること、そのレベルと購入金額を掛け合わせる事により、購入金額とは別の「グリーン購入金額」という尺度が計算される。これをグリーン調達測定方法としている。"

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細を示します。

協働の種類

協働とイノベーション

協働の具体的内容

その他、具体的に教えてください（「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™による環境負荷低減」）

顧客数の割合 (%)

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

8

ポートフォリオ対象範囲(全般的または未払い)

<Not Applicable>

この顧客との協働を選択した根拠と、協働の範囲を説明してください。

"【協働の具体的内容】「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™による環境負荷低減」【説明】azbilグループは、節電・省エネルギー・省CO2を含むエネルギーマネジメントソリューションを重要な事業領域として位置付け、大・中規模ビルや工場・プラントなどに、様々な省エネソリューションを提供しております。顧客との具体的な協働としてアズビルのソリューションビジネスの一つである「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™による環境負荷低減」を対象としました。選択した根拠としては、お客様の現場において節電・省エネルギー・省CO2を実現するためには、アズビルが現状分析・改善提案を行うだけでなく、お客様とともに施策を検討し、お客様の現場においてお客様自身が諸施策を実施する必要があります。まさにアズビルとお客様との協働活動そのものであるためです。協働の範囲としては、アズビルは、アズビル独自の見える化システムENEOPT™によるエネルギーの見える化を実現し、それによるエネルギー使用状況把握・分析、運用改善・設備更新の提案、エネルギー使用状況確認、進捗管理、改善提案などを実施し、お客様の節電・省エネルギー・省CO2の実現に向けて総合的にソリューションを提供します。お客様は、実際にそれらのソリューションを通じて検討された施策を現場にて実施していきます。●具体的には、アズビルは下記のような省エネソリューションをお客様に提供しています。・建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。・プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。・エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。"

成功の評価を含む協働の影響

お客様との協働に対する2019年度の成果として、エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™による環境負荷低減への貢献」の推計で25万トンCO2と見積もっています。この25万トンCO2に、スコープ3、カテゴリ11の「販売した製品の使用」の削減効果が一部含まれていると想定していますが、明確に切り分けられていません。協働の規模、及びスコープ3排出量の割合については、2019年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間301万トンに対する25万トンの割合（約8%）程度と見込んでいます。

C12.3

(C12.3) 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか？

業界団体を通して

C12.3b

(C12.3b) 御社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に出資していますか？

いいえ

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接的および間接的活動のすべてがあなたの組織の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか？

当社では、公共政策のエンゲージメントの一つとして、日本商工会議所 エネルギー・環境専門委員会に学識委員を1名当社より選出し、第5次エネルギー基本計画に対する経済産業省へのパブリックコメント提出、長期低排出発展戦略に対するパリ協定長期成長戦略懇談会への意見提出、東京都キャップ&トレード制度～2020年以降（第3期）に対する日商評価のとりまとめなどを行った。また、2016年度よりバーチャルパワープラント実証実験事業（経済産業省）にの採用され、藤沢テクノセンターにおいて、自動制御でデマンドリスポンス（以下DR）に対応するAutoDRの実証に取り組んでいる。バーチャルパワープラント（以下VPP）は、気候変動の緩和策などにおける再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、分散型のエネルギーリソースを融合し仮想的に発電所として機能するもので、国の再生可能エネルギー施策においても大変重要な施策と位置付けられている。経済産業省に「エネマネ事業者」として採択されているアズビル（株）は、VPP構想の中で電力の需要と供給を調整する、アグリゲータとしての重要な役割を担う。これらの取り組みはビルディングオートメーションのビジネスそのものであり、事業とのリンクも強いため、経営会議などで適宜状況が報告され、経営層の意見も反映されている。

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する御社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

98yuh0.pdf

関連ページ/セクション

ガバナンス：有価証券報告書13ページ【事業等のリスク】に気候変動を含む主要なリスクに対する総合的なリスク管理体制について記載 戦略：有価証券報告書23ページ【研究開発活動】に省エネルギーを含む5つの戦略技術領域について記載 リスク：有価証券報告書15ページ(7)③気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響において記載 機会：有価証券報告書10ページ 2)持続可能な成長に向けての取組みの推進 に環境・エネルギー分野、気候変動における課題の解決が強みを発揮できる領域として記載 排出量目標：有価証券報告書15ページ (7)③気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響 に「排出量実質ゼロ」目指す長期目標について記載

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量目標

コメント

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

report2019.pdf

関連ページ/セクション

azbil report 2019 11ページにお客様の現場におけるCO2削減効果を記載 azbil report 2019 66ページ以降に環境への取組みを記載"

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他、具体的にお答えください(お客様の現場におけるCO2削減効果)

コメント

C15. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料があなたの組織の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C15.1

(C15.1) 御社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物の詳細を記入します。

	役職	職種
行1	代表取締役社長 執行役員社長	最高経営責任者(CEO)

SC. サプライチェーン(SC)モジュール

SC0.0

(SC0.0) 必要があれば、こちらに御社の情報を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社60社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション(BA)事業を、工業市場でアドバンスオートメーション(AA)事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション(LA)事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における御社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行1	259411000000

SC0.2

(SC0.2) 御社にはCDPに提供できるISINがありますか？

はい

SC0.2a

(SC0.2a) 御社のISINを共有するのに下表を使用してください。

	ISIN国コード(2文字)	ISIN数字識別子および1桁の検査数字(全体で10文字)
行1	JP	3937200008

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、御社の排出量を以下に記載した顧客に割り当ててください。

回答メンバー

KAO Corporation

排出のスコープ

スコープ1

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

4.6

不確実性(±%)

5

主要排出源

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特にない。

回答メンバー

KAO Corporation

排出のスコープ

スコープ2

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

17.1

不確実性(±%)

5

主要排出源

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特にない。

回答メンバー

KAO Corporation

排出のスコープ

スコープ3

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

905

不確実性(±%)

20

主要排出源

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。採用した仮定は・環境省ガイドライン及びデータベース・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

特定の材料またはプロセスに関する業界の平均的 (二次) データ等の公表された情報は以下です。

事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン (試案ver1.6)

平成15年7月 別表1 排出係数表 および 別表2 単位発熱量表

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン及び排出原単位データベース (ver.2.2)

カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01 (国内データ)

LCAデータベース「IDEA」プロセスデータ集

SC1.3

(SC1.3) 別の顧客への排出量の割り当ての課題は何ですか、そしてその課題を克服するために何が役立ちますか？

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
課題には直面していない	排出量の顧客企業への割当は、顧客企業に対する売上高とアズビル(株)全体の売上高の比を、該当SCOPEの排出量に乗じるにより算出しているため、特に課題はなかった。

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 御社の顧客企業に対して、排出量を割り当てる能力を築く予定がない理由を説明します。

弊社では、顧客企業に対する売上高とアズビル(株)全体の売上高の比を、該当SCOPE・カテゴリーの排出量に乗じるにより算出しているが、顧客企業に対する売上高を把握しており、顧客に排出量を割り付けることは容易であるため。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーン メンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

回答メンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類の群

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

顧客の操業上の排出量(スコープ1および2)を削減する行動

炭素削減実現までの推定期間

0~1年

推定CO2換算削減量

113

推定対価

0~1年

提案の詳細

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客さまの抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。具体的には、下記の施策をご提案いたします。・プロセスの最適制御による削減・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適・連携制御による削減・生産現場における「計測制御機器」による削減・新築・既存建物におけるBAS自動制御による削減・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー・制御の見える化と削減・建物における「総合ビル管理サービス」(常駐管理/遠隔管理)詳細については、打合せさせていただきたいと思っております。

回答メンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類の群

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

顧客の操業上の排出量(スコープ1および2)を削減する行動

炭素削減実現までの推定期間

0~1年

推定CO2換算削減量

679

推定対価

0~1年

提案の詳細

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見える化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見える化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々にも何を求めてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、①最初にゴール(重要目標達成指標)を描き、設定し、②つぎに行動につなげる具体的な仕組み(重要成功要因)を考え、③そして何を、誰に、どのように見える化を具体化する という手法もご提案しています。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーン メンバーによる依頼またはイニシアチブによって、御社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか?

いいえ

SC3.1

(SC3.1) 2020-2021 CDPアクションエクステンジ・イニシアチブへの参加を希望しますか?

いいえ

SC3.2

(SC3.2) あなたの会社は、CDPの2019-2020アクションエクステンジ・イニシアチブの参加サプライヤーですか?

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出	サプライチェーン追加質問の提出の準備が整いましたか？
回答を提出します	投資家 顧客	公開	はい、サプライチェーン質問を今すぐ提出します

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します